

さらにボロボロ

大阪市廃止・分割案

—上—

す。ボロボロぶりが鮮明です。

サービスは低下

9日、関西テレビは「報道ランナー（どこよりも早い！『大阪都構想』大討論SP）」を放送しました。公明

と問われ、土岐幹事長は、「前回反対したのには設計図が悪かった」、今は「大阪市を解体する『都構想』に反対」今日は、庁舎建設コストの見出しへ、「住民サービスは低下してしまいます」「『二ア・イズ・ベタの崩壊』『維新は

維新・公明の「修正」案

トを削減するなど公明党が求めた4条件が実現したからと言い訳しました。

協議会で維新、公明の賛成で決めた「特別区設置協定書（案）」の作成に向けた基本的方向性」に「何点？」との

問い合わせに、「100点」をつけました。

しかし、維新と公明の修正によって、前回の住民投票の制度案よろも、また住民投票後底望めません。現状の「素案」よりも修正「前回、住民投票で反対の姿勢やった」などでより悪くなっています。

大阪市を廃止して特別区にすれば：財源（税収）は、現在のたった4分の1となってしまいますが、これでは、新たに市民サービスは到底自身、昨春の知事・

県の衆院計6選挙区内に維新はエース級のメンバーを準備できている」の脅しを受け、特別区の素案も、上記論されるようになつた特別区の問題点は何ら変わつた。しかし、財源が4分の1に減ることや、コスト増で市民サービスが切り捨てられる制度の欠陥は残ったままです。（つづく）

が低下してしまいます」「二ア・イズ・ベタの崩壊」「維新は市民サービスが低下」と批判していました。

コスト削減が優先され人口規模は前回以上の60万人～75万人と大きくなっています。ダブル選後、橋下徹氏の「（公明の現職議員がいる大阪府と兵庫県の衆院計6選挙区に）維新はエース級のメンバーを準備できている」の脅しを受け、特別区の素案も、上記論されるようになつた特別区の問題点は何ら変わつた。しかし、財源が4分の1に減ることや、コスト増で市民サービスが切り捨てられる制度の欠陥は残ったままです。（つづく）